

# 地域経済分析システム（RESAS）について



令和元年7月

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府 地方創生推進室

# 1-1. 第1期における「RESAS」の検証



## RESAS検証結果

- 国の「地方創生版・三本の矢」による支援のうち、**RESASは45.5%の地方公共団体が役立った**と回答。地方創生推進交付金（76.9%）に次ぐ高い評価を得る。

（出典：地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果（2019年3月27日公表）より引用）

- **データは充実してきており、一定の評価**がなされている。

（出典：平成31年4月9日公表 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会の有識者意見より引用）

## RESAS利活用調査

- **施策立案まで至らなかった、利用方法・データの分析方法がわからない**などが課題

### 【参考】

地域経済分析システム利活用状況調査（2017年12月、回答者（自治体職員等）数：596、複数回答）

問. RESASを業務において利用しなかった理由

- ・ 施策の立案まで至らなかった 47.5%
- ・ 利用方法、データの分析方法がわからなかった 38.8%
- ・ 動作が遅くて業務に耐えられなかった 12.2%
- ・ ほしい情報が掲載されていなかった 10.6%

## 有識者意見

- 今後は、政策立案等に資するよう、**新たなRESAS活用方法の提示**や**更なる普及活動の強化等**が必要ではないか。
- RESASをうまく活用すれば、各地域の置かれている状況や課題を明らかにした上で、どのような施策を進めていくべきかがある程度見えてくるため、**このようなデータに立脚した施策形成と戦略作りを推奨**していくべきではないか。

（出典：平成31年4月9日公表 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会における有識者意見より引用）

## 1-2. 第2期における「RESAS」の方向性



### ● RESASの活用促進

RESASの活用を促進するため、**RESAS分析手法**や**施策立案にかかる優良事例の更なる共有**を図る。また、**地域の課題解決に向けてデータの充実**を図るとともに、**データを活用する人材を育成**する。

出典：令和元年5月9日公表 未来技術×地方創生検討会 中間とりまとめ（案）より引用

### ● 今後の方向性等

**RESAS分析手法**や**それに基づく施策案の情報を提供**し、ユーザーのアウトプット創出を促進する。また、ユーザーの意見・要望を踏まえ改善を行い、ユーザー目線での**施策立案**を図る。

出典：平成31年4月9日公表 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議 配布資料より引用

### ● 情報支援

RESASについては、**地域経済循環分析の広域化**や精度向上等、地域における戦略策定にも資する改良の検討を行うべきである。また、今後は、政策立案等に資するよう、**新たなRESAS活用方法の提示**や**更なる普及活動の強化等**が必要である。

出典：令和元年5月23日公表 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議  
中間とりまとめ報告書骨子より引用

- 地方公共団体等ユーザーの要望を踏まえ、**サマリー機能**と類似自治体検索を備えた**データ分析支援機能**を公開。
- 次期「地方版総合戦略」策定プロセスにおいて、是非ご活用ください。

### サマリー機能とは

RESASのデータ・グラフ等を地方公共団体単位でデータごとに集約したExcel形式のファイルを簡易にダウンロードできる機能。

テーマ 総論：人口、産業

各論：人口増減・地域間流動、産業特性（製造業・小売業・農業・林業・水産業）、観光、雇用、医療・福祉、地方財政

### データ分析支援機能とは

RESASのデータ・グラフの中から、分析テーマに沿った代表的な画面を抽出し、分析をサポートするコメントが表示される機能。

一部の分析画面では、人口構造や産業構造等の視点から、類似している自治体を自動で検索する「類似自治体選択機能」を搭載している。

### ● 資料作成の負担軽減

テーマ別基礎データ資料の作成が、ワンクリック。  
Excel形式のファイルとしてダウンロードされることから、保存・印刷が可能。

### ● ユーザー自身で編集可能

地方公共団体が独自に集計したデータなど、RESAS以外のデータを取り込むことが可能。また、示唆等のコメントを修正・追記することも可能。

### ● 自治体間比較や広域圏単位による分析が容易

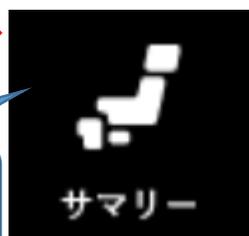
「比較地域」および「合算地域」の選択機能を搭載しており、自治体間比較や広域圏単位による分析を可能とする資料作成が可能。

# 2-2. 参考 サマリー機能



トップ画面

右上のサマリーボタンをクリック



サマリー

EXCELのシートは任意に編集可能。  
ユーザー自身で独自データを追加、  
コメント欄にデータ分析の示唆を  
追記できる

総論② 産業
地域産業に関する全体的な傾向を、事業所数、従業者数、産業大分類別構成比等により概観します。
広島県呉市

### ①企業数・事業所数・従業者数の推移

地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

年	企業数	事業所数	従業者数
2009	8,803	11,175	99,817
2012	8,086	10,127	94,997
2014	7,868	10,067	94,876
2016	7,312	9,534	91,931

### ②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

産業大分類	広島県 (%)	広島県 前 (%)	全国 (%)
製造業	37.0%	28.2%	34.4%
卸売業、小売業	11.0%	11.0%	11.0%
建設業	22.7%	1.4%	7.7%
情報・通信業	1.1%	1.1%	2.2%
サービス業	18.2%	18.2%	18.2%

### ③産業大分類に見た事業所数と従業者数（事業所単位）

自地域の主要産業を産業大分類別の事業所数および従業者数（事業所単位）の観点から概観します。

産業大分類	事業所数	従業者数
製造業	2,000	2,000
卸売業、小売業	1,500	1,500
建設業	1,000	1,000
情報・通信業	500	500
サービス業	1,000	1,000

### ④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。特化係数が1より大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

産業大分類	付加価値額	特化係数
製造業	80,000	1.2
卸売業、小売業	40,000	0.8
建設業	20,000	2.0
情報・通信業	10,000	1.5
サービス業	5,000	0.5

02総論 産業
comment
data①
data②
data③
data④
+

### ● 類似自治体検索を活用した地域間比較分析の深化

参考となる地方公共団体を、簡易かつ根拠立てて把握することが可能。  
また、ワンクリックで類似自治体のデータをグラフに追加できることから、比較分析も容易かつスピーディーに。

### ● 分析に不慣れなユーザーの活用をサポート

分析の視点となる「グラフの見方」、全国傾向と比較した特徴等を示す「示唆」、分析結果から施策を検討するヒントとしての「施策検討例」等、分析を支援するコメントが自動表示される。



**類似自治体の中から、成果のあがっている団体を把握し、  
有用な施策を分析する。**

**自らが施策を講じる際の参考とすることで、  
効率的かつ効果的な政策立案に繋がる。**

## 2-3. 参考 データ分析支援機能



トップ画面

右上のデータ分析支援ボタンをクリック

類似団体の選出方法は2パターン

- ・年齢階層別人口割合が類似
- ・全産業の従業者数割合が類似

労働生産性（企業単位）  
全産業の全体像 > 全産業の構造 > 稼ぐ力分析 > 労働生産性（企業単位） > 労働生産性（製造業の事業所単位） > 製造業における製造品出荷額と従業者数の変遷 > まとめ

【目的】 特定産業の労働生産性を確認するとともに、参考とすべき自治体を把握しよう。

表示産業選択  
大分類 中分類  
すべての大分類 すべての中分類

### 労働生産性（企業単位）2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類

項目	労働生産性 (千円/人)
広島県 県市	3,739
広島県 平均	4,654
全国平均	5,449

### 労働生産性（企業単位）の推移

産業：すべての大分類 > すべての中分類

年	労働生産性 (千円/人)
2012年	3,780
2016年	3,740

類似自治体検索

①検索対象とする自治体の人口規模を選択してください。  
0万~5万人

②検索したい類似自治体の種類を選択してください。

年齢階層別人口割合が類似した自治体

全産業の従業者数割合（企業単位）が類似した自治体

類似自治体の選択は最大6地域まで

全国		
順位	選択	都道府県 市区町村
1	<input type="checkbox"/>	兵庫県 相生市
2	<input type="checkbox"/>	岡山県 瀬口市
3	<input type="checkbox"/>	岡山県 瀬戸内市
4	<input type="checkbox"/>	長野県 坂城町
5	<input type="checkbox"/>	広島県 大竹市
6	<input type="checkbox"/>	富山県 魚津市
7	<input type="checkbox"/>	富山県 上市町
8	<input type="checkbox"/>	静岡県 伊豆の国市
9	<input type="checkbox"/>	京都府 井手町
10	<input type="checkbox"/>	兵庫県 西脇市
11	<input type="checkbox"/>	奈良県 三郷町
12	<input type="checkbox"/>	兵庫県 赤穂市
13	<input type="checkbox"/>	神奈川県 二宮町
14	<input type="checkbox"/>	北海道 安平町
15	<input type="checkbox"/>	鳥取県 境港市
16	<input type="checkbox"/>	和歌山県 有田市

分析をサポートするコメントが自動表示

【出典】 経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】 付加価値額÷従業者数で算出。

グラフの見た方

- ・類似自治体等と比較して、労働生産性が高いのか、低いのかを把握する。（左図）
- ・労働生産性の推移を、類似自治体と比較しつつ、把握する。（右図）
- ・より高い生産性を実現している自治体や労働生産性が向上している自治体等を把握することで、新たな取り組みを検討する上での参考とする。

分析対象自治体 選択に戻る    テーマ選択に戻る    印刷    戻る    次へ

### 3. 政策立案ワークショップ

- 次期「地方版総合戦略」策定に向け、データに基づく施策の立案を促進するとともに、コンセンサス形成のきっかけに活用。

次期「地方版総合戦略」策定を進めるにあたり、幅広い年齢層の住民をはじめ、産官学金労言士などの多様な主体の参画を得るなど、各々の地域の特性に応じた検討プロセスを経ることが重要。

- ワークショップ開催後、ワークショップにおいて立案された施策の実現を支援することを目的に、フォローアップ会議（政策立案ワークショップ全国会議）を開催。

ワークショップ後の施策実現に向けた進捗状況を確認するほか、専門家・有識者を紹介、施策実現を後押し。

#### <概要>

- 目的
  - ・ 地方公共団体や地域の多様な関係者によるデータに基づく施策の立案及び実現を推進する。
  - ・ 地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、分析のみに留めず、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげる。
- 実施回数
  - ・ 全国10地域程度
- 参加者
  - ・ 地方公共団体の首長、住民（学生含む）商工団体、金融機関、地元企業、等
- 有識者
  - ・ ワークショップ当日は、産業・観光・人口等の有識者を派遣し、地域分析や施策案へアドバイスを行う。（有識者は内閣官房・内閣府が選定）

#### <沖縄県沖縄市の事例>

- ・ テーマ：  
「東部海浜地区における観光地戦略」
- ・ 参加者：36名  
（市長、観光庁、商工会議所等）

#### 【分析資料】



ディスカッションの様子

## 4. 都道府県庁・新規採用職員向けRESAS研修



- 地方公共団体における、**データに基づき施策立案できる職員の育成支援が目的**。新入職員を対象にEBPMの重要性を理解いただき、担当業務に関係なく、EBPM を実践する人材の育成を促進。
- 新人以外の若手職員も含めて**18県（3,490名程度）**が受講予定。
- 次年度は、政令指定都市の職員の皆様にもご参加いただけるよう、対象を広げる予定。

### 研修の概要

- 目的  
各都道府県の新入職員に対して、地域経済分析システム（RESAS）などのビッグデータを活用し、地域をデータで分析するスキルの習得を目指す。
- 研修内容
  - ・RESASの操作方法、分析手法、全国の活用事例等について、座学形式で説明
  - ・研修時間：2～3時間程度
- 対象者  
2019年度採用の新入職員等
- 派遣する講師  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員、経済産業局職員、RESAS専門委員（有識者等）

### 申込団体（18件）

岩手、山形、群馬、神奈川、山梨、長野、富山、石川、福井、滋賀、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、徳島、大分

